

# Deloitte.

デロイト トーマツ



いよいよ迫ってきた「消費税インボイス制度」準備に向けて

デロイト トーマツ リスクアドバイザーズ 株式会社  
2023年3月9日



# 目次

1. 消費税インボイス制度の概要	3
------------------	---

---

2. 消費税インボイス制度対応に向けたアプローチ	11
--------------------------	----

---

# 1. 消費税インボイス制度の概要

# 経理業務・税務業務のデジタル化・効率化に向けて直近では下記2つの制度対応が求められています

## 業務電子化を推進する制度

### 消費税インボイス制度の導入 (2023年10月)

- ・ 適格請求書等保存方式（消費税インボイス制度）の導入により請求書の記載事項の厳格化
- ・ 仕入税額控除は適格請求書等の保存が要件に
- ・ 電子データで請求書をやりとりする「電子インボイス」も可能
- ・ 適格請求書等の保存範囲が拡大され、申告期限の翌日から7年間の保存義務が生じる

### 電子帳簿保存法の改正 (2022年1月)

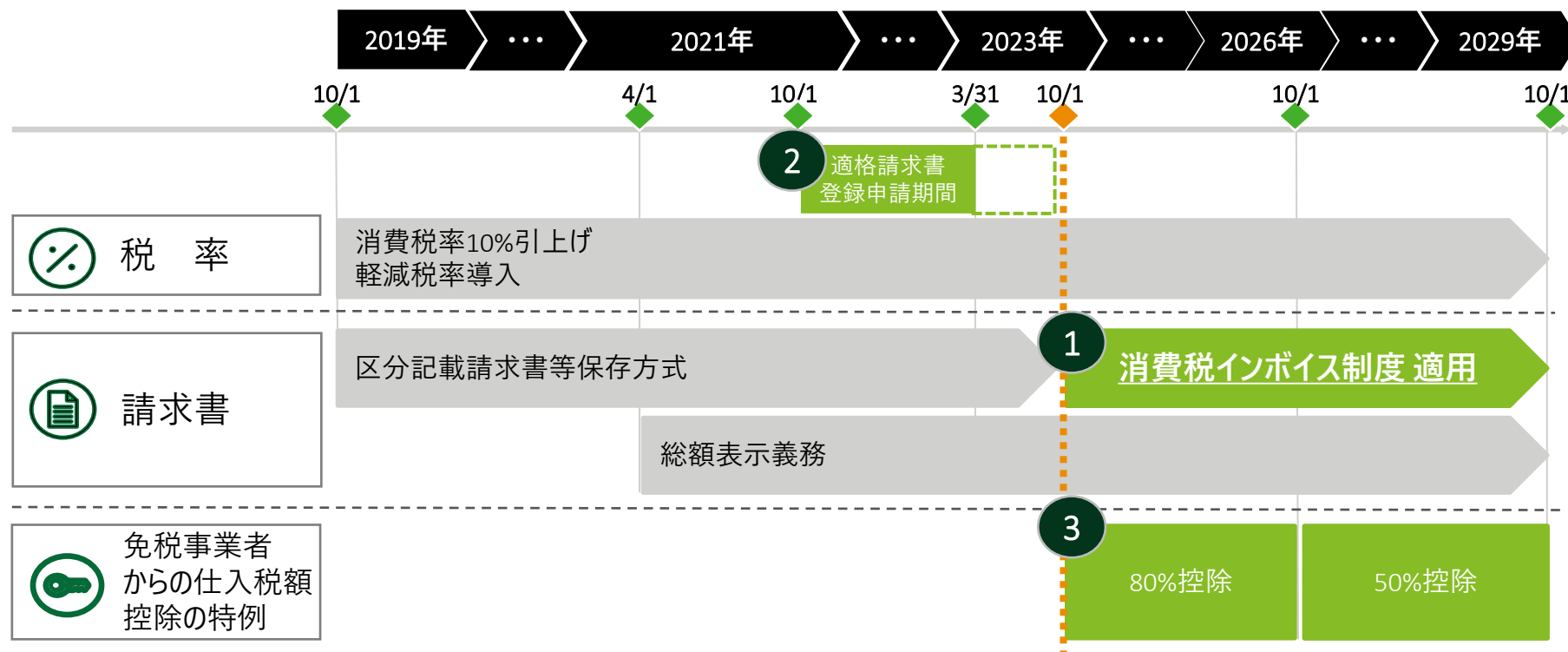
- ・ 帳簿書類の電子データ保存時の税務署長への事前申請が不要に
- ・ スキャナ保存緩和（最短3日以内から2か月に延長）
- ・ 事務処理要件の廃止
- ・ 電子取引は電子保存を義務化  
(2年間の宥恕措置→2024年1月)

# 消費税インボイス制度適用に向け登録申請が開始されており、各社制度適用に向けた検討が開始されている状況です

## 消費税インボイス制度適用関連スケジュール



- ① 消費税インボイス制度適用日：2023年10月1日
- ② 新制度適用日から適格請求書等を発行するための登録申請期間：2021年10月1日～2023年3月31日（原則）  
→この期限までに登録申請書を提出できなかったことにつき困難な事情がある場合には、登録申請書にその旨を記載して提出することにより、4月以降の申請であっても、9月30日までの提出であれば、令和5年10月1日に登録を受けたとみなされる（国税庁「お問合せの多いご質問」2/28日掲載 問15）
- ③ 経過措置：2023年10月1日以降、免税事業者からの課税仕入については仕入税額控除額が制限される。  
ただし、経過措置として、2026年9月30日までに行われた課税仕入については、消費税相当額の80%（その後3年間は50%）の額を基に仕入税額控除が可能。



# 2023年10月から消費税インボイス制度適用されます。制度対応が必要となる項目の概要は以下の通りとなります

## 消費税インボイス制度対応概要

### 適格請求書等保存方式（以下、消費税インボイス制度）とは

売り手側に一定の要件を満たす「**適格請求書（又は適格簡易請求書等）**」の発行・保存が義務付けられ、買い手側の仕入税額控除はその適格請求書等の保存を要件とする制度です。

#### 売手 として

#### 一定の要件を満たす「適格請求書（又は適格簡易請求書等）」を発行する義務を負う

1. 適格請求書発行事業者の「登録番号」を請求書に記載する
2. 税率および税率別税額を請求書上に明記
3. 明細単位ではなく、請求書単位で消費税の端数計算を行う
4. 交付した請求書の写しを保管する必要がある

#### 買手 として

#### 消費税の仕入税額控除の要件として一定の要件を満たす請求書の保存が必要となる。

1. 仕入先の登録状況、請求書対応の確認を行う（場合によっては支払額変更）
2. 計上額と請求書記載の金額の一致確認を行う（双方の端数処理システム対応次第）
3. 経過措置を適用する場合の税金計算フローを構築する

# 12月に公表された「税制改正大綱」にて、消費税関連については以下の改正が見込まれております

## 消費税関連の令和5年改正内容（案）

### 改正概要

### 改正詳細

1

小規模事業者に対する  
納税額に係る負担軽減措置  
（通称：2割特例）

対象：基準期間の課税売上高が1,000万円以下の事業者  
内容：課税事業者を選択する場合、納税額を一律売上税額の2割に軽減する  
期間：3年間（制度開始から令和8年9月30日の属する課税期間まで）

2

課税売上高1億円以下の  
事業者の事務負担軽減措置

対象：基準期間の課税売上高が1億円以下である事業者  
内容：1万円未満の少額取引（課税仕入れ）については、インボイスの保存がなくても（帳簿の保存のみで）仕入税額控除を可能とする  
期間：制度開始から6年間

3

少額の適格返還請求書の  
交付義務の見直し

1万円未満の少額な値引き等では返還インボイスの交付不要  
※返還インボイス：値引きや返金が発生した際に交付が必要

# 売手側・買手側双方において消費税インボイス制度においては適格請求書の保存の義務化/保存対象範囲が拡大されます

## 対応が必要な主なポイント



### 適格請求書発行事業者の登録（売手）

適格請求書発行事業者となるためには、税務署長に「適格請求書発行事業者の登録申請書」（以下「登録申請書」といいます）を提出し、登録を受ける必要があります



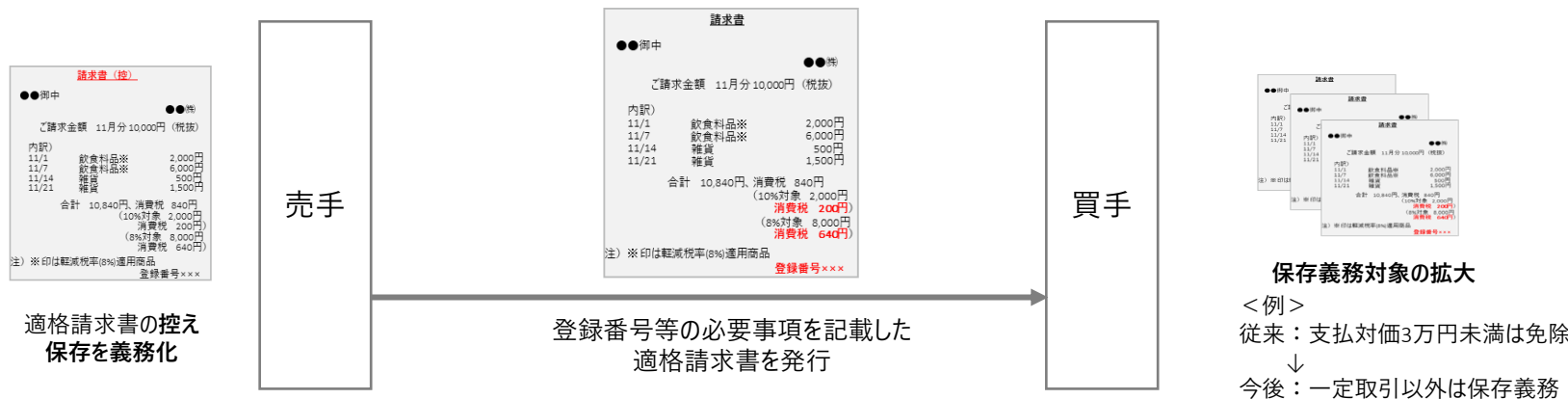
### 請求書のフォーマット変更（売手）

請求書上に ①適格請求書発行事業者登録番号及び ②税率ごとの消費税額等 の明記が必須となります  
→消費税計算方法も変更となります



### 適格請求書等の適正保存（売手/買手）

売手側：取引先の依頼に応じ請求書等の交付し、発行側も控え保存が義務化されます  
買手側：保存義務対象範囲が拡大されます



上記以外にも法令上の要件を満たすために検討すべき事項は多岐に渡りますが、  
「適格請求書等の保存方法」も消費税インボイス制度適用を契機に見直すことが考えられます



赤字部分が令和3年度税制改正による要件緩和であり令和4年1月1日から適用されています  
 青字部分は令和4年12月に税制改正大綱として公表され、令和5年度で改正される見込みです

電子帳簿保存法要件の概要

	国税関係帳簿	国税関係書類		電子取引による記録
保存対象例	<ul style="list-style-type: none"> <li>総勘定元帳</li> <li>仕訳帳</li> <li>現金出納帳</li> <li>売掛金元帳</li> <li>買掛金元帳</li> <li>固定資産台帳 等</li> </ul>	決算関係書類	取引関係書類	電子メール、EDI、クラウドサービス等による授受  EDI、PDFによる <ul style="list-style-type: none"> <li>契約書</li> <li>請求書</li> <li>見積書</li> <li>納品書 等</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>損益計算書</li> <li>貸借対照表</li> <li>試算表</li> <li>棚卸表 等</li> </ul>	自己発行の写し <ul style="list-style-type: none"> <li>請求書 (控)</li> <li>見積書 (控)</li> <li>納品書 (控)</li> <li>注文書 (控)</li> <li>領収書 (控) 等</li> </ul>	
根拠法令	電子帳簿保存法 4 条 1 項	電子帳簿保存法 4 条 2 項	電子帳簿保存法 4 条 3 項	電子帳簿保存法 7 条
保存方法	電子帳簿等保存（電子データ保存） （自己が一貫して電子計算機を使用して作成）		スキャナ保存 （紙で発行・受領した書類）	電子データ保存 （データで授受された取引情報）
保存要件	真実性の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>関係書類等の備付</li> </ul> 可視性の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>見読可能性</li> <li>検索機能 (要件緩和)</li> </ul> * 真実性の確保－訂正削除履歴及び相互関連性に関する要件は廃止 優良帳簿簿の適用条件の緩和	真実性の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>関係書類等の備付</li> </ul> 可視性の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>見読可能性</li> <li>検索機能 (要件緩和)</li> </ul>	真実性の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>訂正削除履歴</li> <li>タイムスタンプ (要件緩和)</li> <li>関係書類等の備付</li> <li>相互関連性 (重要書類に限定)</li> <li>スキャン情報 (要件緩和)</li> </ul> 可視性の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>見読可能性</li> <li>検索機能 (要件緩和)</li> </ul> * 真実性の確保－適正事務処理要件は廃止	真実性の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>タイムスタンプ (要件緩和)</li> </ul> 又は事務処理規定又は訂正・削除履歴又は訂正・削除不可なシステム利用 <ul style="list-style-type: none"> <li>関係書類等の備付け</li> </ul> 可視性の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>見読可能性</li> <li>検索機能 (要件緩和)</li> </ul> (さらなる要件緩和)
承認申請	廃止	廃止	廃止	電子保存が義務化 (2022/1/1から2年間、一定要件下で書面保存可)

電子取引（電子帳簿保存法第7条）は義務規定のため、全ての事業者に適用されます  
（青字部分は令和4年12月に税制改正大綱として公表され、令和5年度で改正される見込みです）

電子取引とその保存要件

電子取引（例）

電子メールにより請求書、領収書等のPDFファイルを受領  
（ペーパーレスFAXも対象）

クラウドサービスを利用し、電子請求書、電子領収書を受領

EDIシステムの利用

インターネットのホームページから請求書・領収書等のPDFをダウンロード

クレジットカード・交通系ICカードの利用明細のクラウドサービスから請求書・領収書等を受領

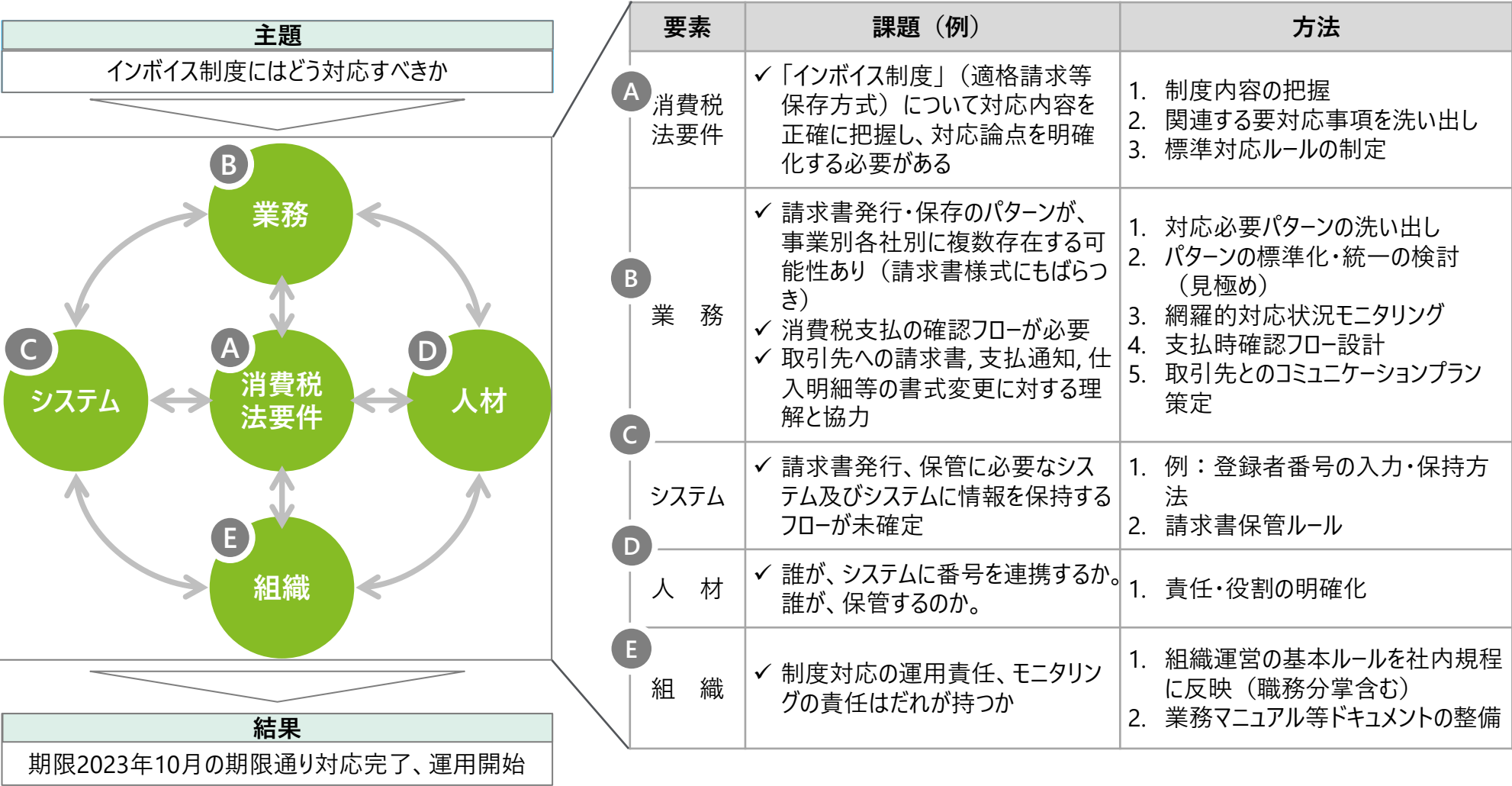
電子取引の保存要件			
真 実 性 の 確 保	タイムスタンプが付された後、取引情報の授受を行う OR		
	取引情報の授受後、速やかにタイムスタンプを付すとともに、保存を行う者または監督者に関する情報を確認できるようにしておく（要件緩和） OR		
	訂正や削除を確認できるシステム、または訂正や削除を行うことができないシステムで取引情報の授受及び保存を行う OR		
	訂正や削除の防止に関する事務処理規定を定め、それに沿った運用を行う		
可 視 性 の 確 保	保存場所に、電子計算機、プログラム、ディスプレイ、プリンタ及びこれらの操作説明書を備え付け、画面、書面に整然とした形式及び明瞭な状態で速やかに出力することができるようにしておくこと		
	電子計算機処理システムの概要書を備え付けること		
	検 索 機 能 の 確 保	取引年月日その他日付、取引金額、取引先について検索できること	（要件緩和） 売上高5,000万円 以下は不要 又は 電磁的記録の出力 書面の提示又は提 出の求めに応じる
		日付または金額の範囲指定により検索できること	
		2つ以上の任意の記録項目を組み合わせた条件により検索できること	

自社の電子取引を把握し、電子取引の保存要件を備えた保存方法の検討が必要となります

## 2. 消費税インボイス制度対応に向けたアプローチ

消費税法に基づくルール制定、業務設計、システム対応、人材・組織定義の観点で、包括的な検討を行う事が想定されます

インボイス制度対応を漏れなく行うための5要素



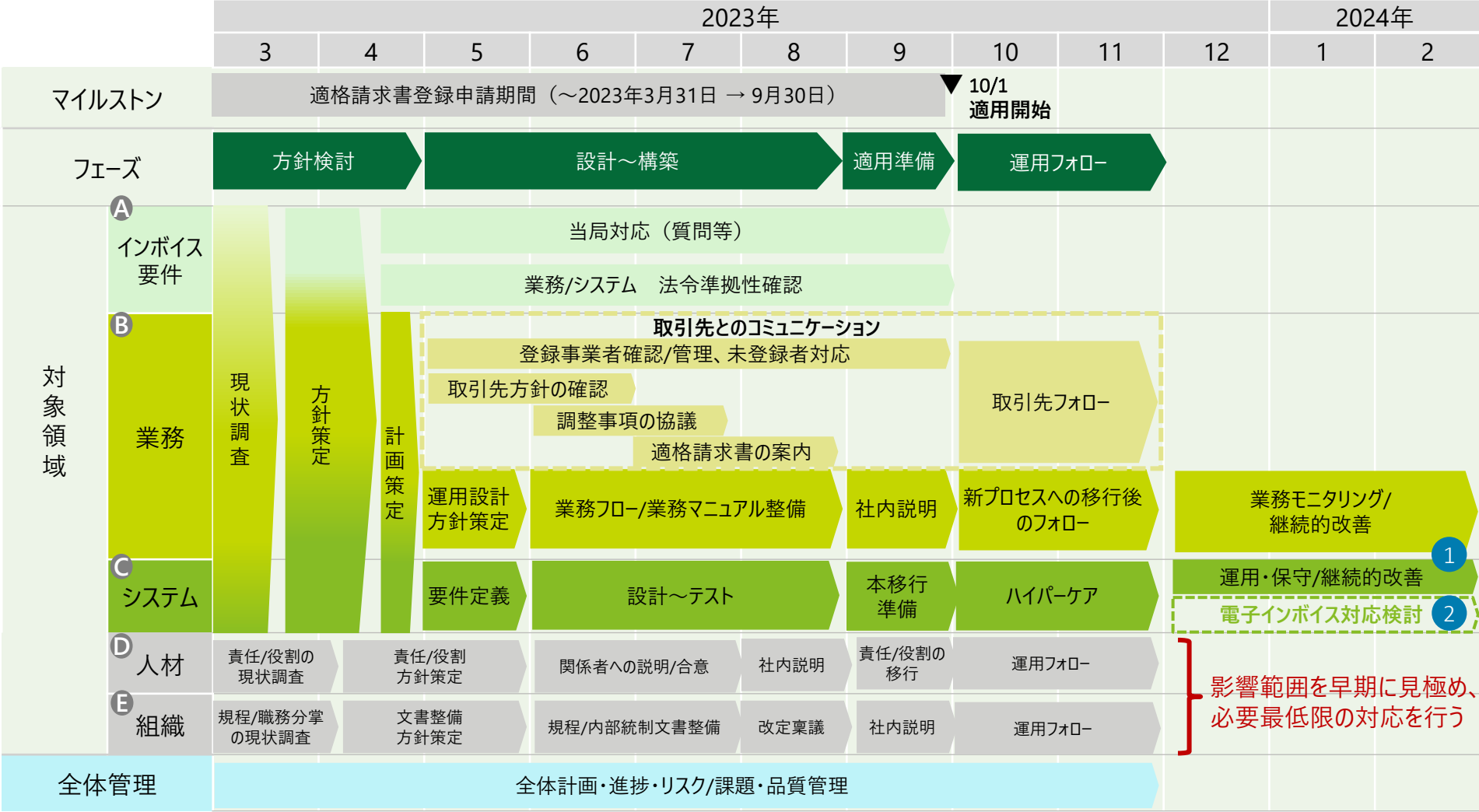
# 電帳法・消費税インボイス対応を確実に進めていくためには、税務・業務・システムの観点で現状確認を行い、整合性を確認しながら将来像を策定していきます

## 対応ステップ

	現状調査	将来像策定	計画策定	導入・展開
全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プロジェクト管理（進捗管理、課題管理、リスク管理など）</li> <li>✓ 事務局運営、会議体運営</li> </ul>			
	✓ 対象グループ会社・関連会社の特定	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スcope検討</li> <li>✓ グループ・関連会社展開方針策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 予算見積</li> <li>✓ リスクの洗い出しと軽減策の検討</li> <li>✓ ロードマップ策定</li> <li>✓ プロジェクト計画策定                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ システム改修・導入</li> <li>➢ 業務プロセス変更</li> <li>➢ 監査・内部統制対応</li> <li>➢ 規程・マニュアル変更</li> <li>➢ 税務当局対応</li> </ul> </li> <li>✓ 取引先とのコミュニケーション計画策定</li> </ul>	✓ 展開・個社支援
税務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 法的要件の提示</li> <li>✓ 税務の観点からの業務プロセス確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 税務対応方針の検討</li> <li>✓ 各領域における対応方針の法準拠性の確認</li> </ul>		✓ 税務当局対応
業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 影響を受ける業務プロセスの確認</li> <li>✓ 内部統制・監査上の課題確認</li> <li>✓ 規程類への影響確認</li> </ul>	<div>業務効率化の観点も重要だが、まずは必須対応部分に絞る</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 業務のTOBE像の策定</li> <li>✓ 内部統制・監査対応方針策定</li> <li>✓ 規程類改訂方針策定</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 取引先とのコミュニケーション（状況確認、調整、方針提示など）</li> <li>✓ 業務プロセス変更</li> <li>✓ 内部統制プロセス変更</li> <li>✓ 規程・マニュアル改訂</li> </ul>
システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 影響を受けるシステムの状態確認</li> <li>✓ 周辺システム（WF、文書管理など）への影響確認</li> <li>✓ 必須対応部分の特定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ システムのTOBE像、対応方針の策定</li> <li>✓ ソリューション選定</li> </ul> <div>既存システムの改修＋市販サービス/ツールの活用</div>		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ システム導入</li> <li>✓ 文書管理・情報管理プロセス変更</li> </ul>

消費税インボイス制度対応の準備を確実に行うためには、関連し合うA～Eのタスクを統合的に管理して推進していく必要があります

全体スケジュール（例）



# 仕入先から受領した適格請求書が不適切な場合、「仕入税額控除」対象にできない場合があります

## 受領した「適格請求書」のチェック対応

### 形式チェック

仕入先から受領した適格請求書等に法令で求められている必要な事項が記載されているかを確認

① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号

② 取引年月日

③ 取引内容（軽減税率の対象品目である旨）

④ 税率ごとに区分して合計した対価の額（税抜き又は税込み）及び適用税率

⑤ 税率ごとに区分した消費税額等

⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

### 内容チェック（例）

仕入先から受領した適格請求書等の金額等の記載内容が間違っていないか、元の取引と紐づけられるか、不整合がないか確認

正しい内容か、取引時点で有効な登録番号か

購買内容と合致しているか

自社の認識と合っているか（特に軽減税率対象かどうか）

消費税計算は正しいか

宛先は間違っていないか

どの企業も初めての業務運用となるため、誤解や作業ミスなどに起因する適格請求書の記載間違いが発生する可能性があります。

このようなチェック機能のシステム化の検討を当初より組み込むのが望ましいですが、短期決戦の場合、「効率化」要素は劣後になりがちです。

当初より組み込めない場合、稼働後にRPAやAIチェックツールなどを活用してのシステムの追加対応が必要になる可能性もあることも視野に入れておくべきです。



## デジタル庁主導で、日本版Peppol（JP PINT）が策定されています

### 電子インボイス（JP PINT）概要

#### 概要

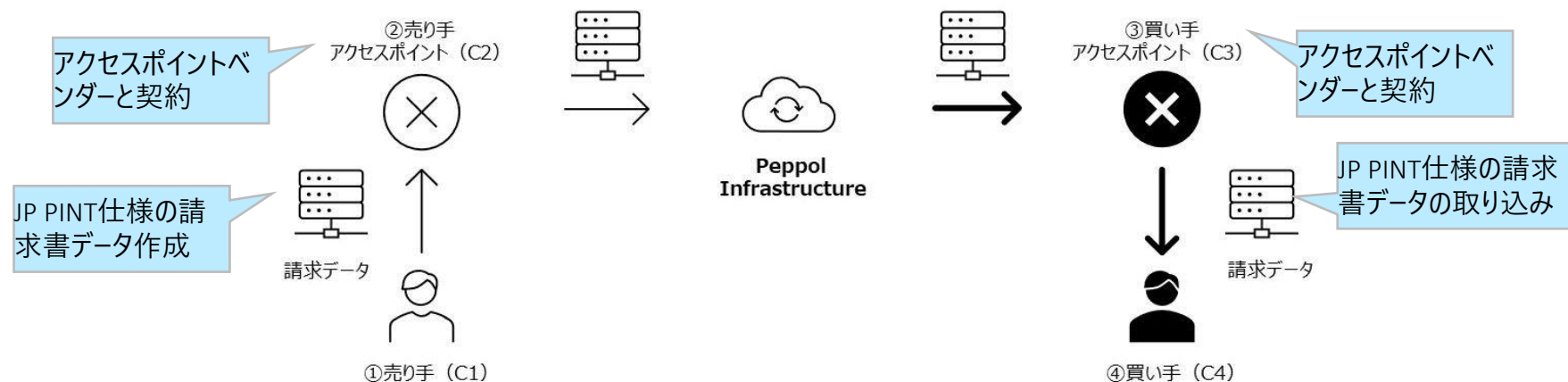
デジタル庁は、官民連携のもと、**グローバルな標準仕様である「Peppol（ペポル）」をベース**としたわが国におけるデジタルインボイスの標準仕様（JP PINT）の普及・定着の取組を行い、**事業者のバックオフィス業務のデジタル完結による効率化の実現**を目指しています。

出所：デジタル庁 [https://www.digital.go.jp/policies/electronic\\_invoice/](https://www.digital.go.jp/policies/electronic_invoice/) ※色付けは当方による加筆

売り手のアクセスポイント（**C2**）と買い手のアクセスポイント（**C3**）の間に、**Peppolの標準仕様にそったインボイスデータセットをやり取り**することを言います。

なお、Peppolの仕組みは、いわゆる「4コーナー」モデルが採用されています。ユーザー（売り手）（C1）は、自らのアクセスポイント（C2）を通じ、Peppolネットワークに接続し、買い手のアクセスポイント（C3）にインボイスデータセットを送信し、それが買い手（C4）に届く仕組みとなっています。

その上で、**売り手（C1）や買い手（C4）のシステム・マシンにより、そのインボイスデータセットが自動処理**されることとなります。



出所：デジタル庁 [https://www.digital.go.jp/policies/electronic\\_invoice\\_faq\\_02/](https://www.digital.go.jp/policies/electronic_invoice_faq_02/) ※吹き出し、色付け・下線は当方による加筆



# 電子インボイス対応を行うことによりデジタル化が加速し、業務効率化に大きく寄与します

## 電子インボイス対応による主なメリット

### 売り手としてのメリット

#### 請求書発行業務の効率化

(システムから発行した請求書を自動で得意先に送付)

#### 誤送付の防止

### 買い手としてのメリット

#### 請求書受領業務の効率化

(仕入先から受領した請求書を自動でシステムに取り込み)

#### 請求書（適格請求書）チェック業務の効率化<sup>\*1</sup>

### コスト削減、カーボンニュートラルへの寄与

(ペーパーレス化による紙書類保管コスト、書類送付コストの削減、紙の削減と物理的な輸送の削減によるカーボンニュートラルへ寄与できる)

### 請求書以外の取引への展開

(仕入明細書など、順次対応書類が拡大される見込み)

### 海外取引対応

(グローバル標準であるPeppol準拠のため、海外取引においても活用が見込める)

<sup>\*1</sup>：JP PINTの仕様として請求書送付の際で、C2を担うPeppol Service Providerによるルール準拠性のチェックが必須となっているため

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301